

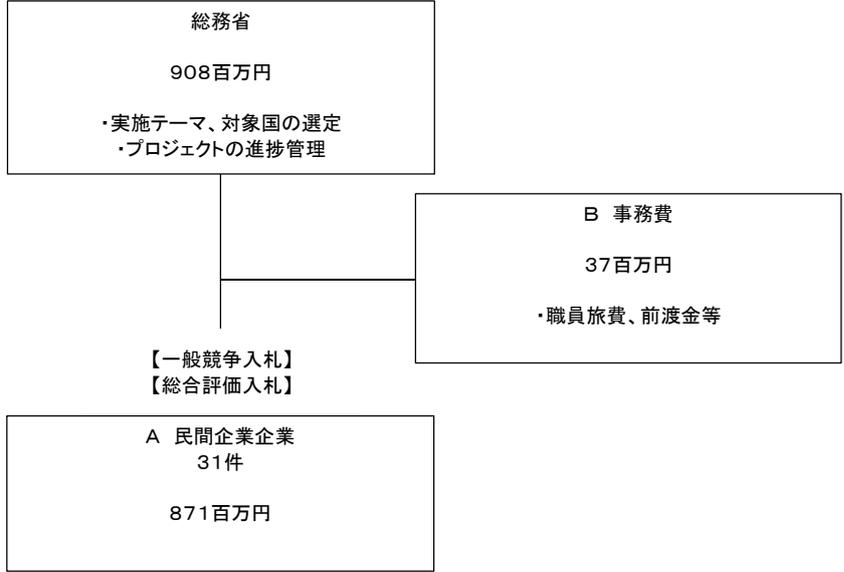
平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	ICT海外展開の推進			<b>担当部署</b>	情報通信国際戦略局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成21年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成26年度	<b>担当課室</b>	国際政策課			課長 新井 孝雄		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	V-6 ICT分野における国際戦略の推進					
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第63、64、65号			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国が強みを有するICTシステムの国際展開活動を加速するため、官民の連携体制の下、相手国の実態・ニーズを踏まえたモデルシステムの構築・運営等を展開することにより、我が国ICT産業の国際競争力強化や成長力強化を支援する。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	我が国が国際的に強みを有するICTシステム(主要通信・放送インフラシステム、ICTを組み込んだ次世代インフラシステム)の民間企業の国際展開を容易にするため、政府間において、我が国の高度ICTシステムの展開に向けたハイレベルな戦略的協調関係を構築する一方で、それぞれのシステムごとに企業の枠を越えたICT産業の国際展開方針を、地域の実情に応じたロードマップを作成し、関連調査の支援、モデルシステムの構築・運営(実証実験)、セミナーの開催等を戦略的に実施する。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		補正予算	0	0	0	0				
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0				
		予備費等	0	0	0	0				
		計	1,201	1,021	943	0	0			
	執行額	1,187	970	908						
	執行率(%)	99%	95%	96%						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	26年度		
	H26年度までに実証実験を行ったモデルシステムの相手国への導入又は導入に向けた協議等を6件具体化する	実証実験を行ったモデルシステムの相手国への導入又は導入に向けた協議等が具体化した件数	成果実績	件	6	8	6			
			目標値	件	5	7	6	6		
			達成度	%	120%	114%	100%			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック			
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	実証実験実施件数	活動実績	件	6	8	9				
		当初見込み	件	5	7	6	-			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込				
	実証実験執行額/実施件数	単位当たりコスト	百万円	135	68	50	-			
		計算式	百万円/件	811/6	540/8	450/9	-			
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0	0	26年度で事業終了のため。						
	職員旅費	0	0							
	委員等旅費	0	0							
	情報通信国際戦略推進業務庁費	0	0							
	情報通信技術研究開発調査費	0	0							
計	0	0								

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	ICT産業は、我が国の経済成長を支える戦略的産業であり、少子高齢化の進展に伴い国内市場の縮小が見込まれる中、経済成長の持続のためには海外需要の取り入れが重要であることから、ICT産業の国際競争力の強化を図ることは国民ニーズに合致している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	我が国のICT産業の国際展開を推進することは国が実施すべき業務である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	ICT産業は、我が国の経済成長を支える戦略的産業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	実施・請負先の選定においては、競争入札により透明性・競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	ICTシステムの海外展開は民間事業者にも裨益することから、実証実験の実施に当たっては、請負業者にも相応の負担を求めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	価格と品質等の観点から、競争入札により最も優れた提案者を選定していることから、単位当たりコストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	実施案件については項目毎の単価や必要性について精査を行い、優先度の高い項目に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	我が国の強みを有するICTを海外に展開するには、相手国政府に対し、実証実験(見える化)を行いその優位性を理解させることは実効性の高い手段である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	我が国の強みを有するICTを海外に展開するには、相手国政府に対し、実証実験(見える化)を行いその優位性を理解させることは実効性の高い手段である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成26年度においては、我が国が国際的に強みを有するICTシステムの民間企業の国際展開を容易にするために必要な調査等を行い、相手国政府に対して我が国のICTシステムの優位性を示すことができた。また、競争的な入札の導入件数の拡大及び受益者負担の観点から実証実験における請負事業者の負担を引き続き求めた。			
	改善の方向性	平成26年度で事業終了。			
外部有識者の所見					
ほとんどが1者応礼で、2者であっても98-100%となっていることの合理的な説明が必要。また、何らかの改善策があり得るのか、についての展望も行うべき。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成26年度をもって事業終了				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・請負先の選定にあたっては競争入札により透明性・競争性を確保しており、妥当な契約形態となっているが、今後も複数事業者の参入促進を図り、競争環境の維持に努める。</li> <li>・平成26年度をもって事業終了</li> </ul>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0135	平成23年度	0136	平成24年度	0130
平成25年度	0133	平成26年度	0132		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)電通			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
機材費	コンテンツ制作、機材調達費	42			
人件費	研究員	27			
管理費	管理費	22			
諸経費	現地コンサルタント、ヒアリング活動、報告書作成	18			
招へい費	訪日研修費	12			
計		121	計		0
B.事務費			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
職員旅費	外国出張職員旅費	1.1			
計		1.1	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	フィリピン共和国における地デジ日本方式によるデータ放送の普及可能性調査	121	2	97.9%
2	(株)電通	マレーシアにおける我が国ICTを活用したモバイル決済システムの構築・導入に関する調査研究	53	1	99.2%
3	(株)野村総合研究所	南米諸国におけるICT動向把握及び我が国ICTの理解促進事務	45	1	100%
4	(株)野村総合研究所	中南米太平洋岸におけるネットワークインフラ並びにICTソリューションの展開可能性に関する調査検討	39	1	100%
5	日本電気(株)	インドにおける生体情報を活用した国民IDを利活用するためのアプリケーションプラットフォームの導入に向けた調査研究	60	1	99.8%
6	シャープ(株)	地上デジタル放送日本方式(ISDB-T方式)採用国におけるEWBS対応型テレビ受信機の普及に関する調査	60	1	99.5%
7	(株)大和総研	ミャンマー連邦共和国の地方行政機関における行政情報の効率的な電子的提供の促進に係る調査研究	47	1	97.8%
8	(株)日立国際電気	インドネシア共和国のルーラルエリア向けブロードバンドネットワーク展開に向けた調査研究	47	1	95.1%
9	豊田通商(株)	エクアドル共和国における我が国の経験や技術を活かしたICTシステムの導入・展開可能性に関する調査	44	1	98%
10	近畿日本ツーリスト(株)	中米諸国における我が国の地デジシステムのメリットを生かした防災対策の実用化へ向けた調査事務	35	2	100%
11	富士通(株)	ラオスにおけるICT利活用による保健医療情報の共有促進に向けた調査研究	32	1	98.5%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員1	外国出張旅費	1.1	-	-
2	職員2	外国出張旅費	1.1	-	-
3	職員3	外国出張旅費	1.1	-	-
4	職員4	外国出張旅費	0.9	-	-
5	職員5	外国出張旅費	0.9	-	-
6	職員6	外国出張旅費	0.9	-	-
7	職員7	外国出張旅費	0.9	-	-
8	職員8	外国出張旅費	0.9	-	-
9	職員9	外国出張旅費	0.7	-	-
10	職員10	外国出張旅費	0.6	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		